

2020年度(令和2年度)海外建設受注実績の概要

一般社団法人 海外建設協会 調

この受注実績は、2020年度（令和2年度）に海外建設協会会員51社が受注した海外建設工事（1件 1,000万円以上）を取りまとめたものである。なお、集計は、会員各社間（海外法人を含む）および自社の本邦法人と現地法人間の契約案件（元請・下請による重複分）は除外し、また、共同企業体（JV）による受注については各社の出資比率分を計上している。

1. 受注全体の動向

2020年度海外建設受注は、1,691件、1兆1,142億円となり、前年度に比し、件数は423件減少し、金額は9,427億円減少した。

本邦法人の受注は、4,270億円減少し、3,448億円に、現地法人の受注は、5,157億円減少し、7,694億円となった。

地域別に見ると、アジアは、6,457億円、中東・北アフリカは、72億円、アフリカは、501億円、北米は、2,332億円、中南米は、88億円、欧州は、106億円、東欧は、760億円および、大洋州は、825億円となった。

発注者別に見ると、公共機関案件は、3,112億円、民間企業案件は、8,031億円となった。

資金源別に見ると、自己資金案件は、1兆35億円、無償資金案件は、47億円および、有償資金案件は、516億円となった。なお、ODA全体（無償、有償の合計）は、564億円で、前年度（4,202億円）に比し、3,638億円減少した。また、アジア開発銀行をはじめとした国際金融機関などは、544億円で、前年度（409億円）に比し、135億円増加した。

契約形態別では、施工のみの案件は、7,974億円、設計施工案件は、3,143億円、PM・CM案件は、0.6億円、技術指導は、0.2億円、その他案件は、24億円となった。ターンキー案件は、本年度も受注はなかった。

2. 法人別の動向

法人別に見ると、本邦法人の受注は、359件、3,448億円で、前年度に比し、件数は148件減少し、金額は4,270億円減少した。

本邦法人の受注を地域別に見ると、アジアは、2,673億円、中東・北アフリカは、69億円、アフリカは、501億円、北米は、25億円、中南米は、53億円、大洋州は、127億円、欧州および、東欧での受注はなかった。

一方、現地法人の受注は、1,332件、7,694億円で、前年度に比し、件数は275件減少し、金額は5,157億円減少した。

現地法人の受注を地域別に見ると、アジアは、3,783億円、中東・北アフリカは、3億円、北米は、2,307億円、中南米は、35億円、欧州は、106億円、東欧は、760億円、大洋

州は、699億円だった。なお、アフリカでの受注はかった。

この結果、本邦法人と現地法人の比率は、31：69で、前年度（38：62）に比し、本邦法人の比率が減少し、現地法人の比率は増加した。

＜表 1．受注全体の対前年度比較＞

	2020 年度		2019 年度		対前年比：増減	
	件 数	金額（億円） 構成比率（%）	件 数	金額（億円） 構成比率（%）	件 数	金額（億円） （%）
本邦法人	359	3,448 (30.9%)	511	7,727 (37.6%)	-148	-4,270 (-55.3%)
現地法人	1,332	7,694 (69.1%)	1,603	12,843 (62.4%)	-275	-5,157 (-40.1%)
合計	1,691	11,142 (100.0%)	2,114	20,570 (100.0%)	-423	-9,427 (-45.8%)

3. 地域別の動向

地域別に見ると、アジア地域における受注は、1,146件、6,457億円で、前年度に比し、件数は351件減少し、金額は5,389億円減少した。同地域の受注を発注者別に見ると、公共機関は、2,682億円減少し、1,731億円に、民間は、2,746億円減少し、4,723億円となった。

中東・北アフリカにおける受注は、10件、72億円で、前年度に比し、件数は29件減少し、金額は117億円減少した。同地域の受注を発注者別に見ると、公共機関は、126億円減少し、1億円に、民間は9億円増加し、71億円となった。

アフリカにおける受注は、8件、501億円で、前年度に比し、件数は20件減少し、金額は416億円減少した。同地域の受注を発注者別に見ると、公共機関は、410億円減少し、483億円に、民間は、6億円減少し、18億円となった。

北米における受注は、310件、2,332億円で、前年度に比し、件数は47件増加したが、金額は3,131億円減少した。同地域の受注を発注者別に見ると、公共機関は、115億円減少し、608億円に、民間は、3,016億円減少し、1,724億円となった。

中南米における受注は、76件、88億円で、前年度に比し、件数は52件減少し、金額は186億円減少した。同地域の受注を発注者別に見ると、公共機関は、52億円減少し、0.2億円に、民間は、134億円減少し、88億円となった。

欧州における受注は16件、106億円で、前年度に比し、件数は9件減少し、金額は19億円減少した。同地域の受注を発注者別に見ると、公共機関の受注はなく、民間は、21億円減少し、105億円となった。

東欧における受注は、67件、760億円で、前年度に比し、件数は14件増加し、金額は202億円増加した。同地域の受注を発注者別に見ると、公共機関の受注はなく、民間は、199億円増加し、757億円となった。

大洋州における受注は、58件、825億円で、前年度に比し、件数は23件減少し、金額は372億円減少した。同地域の受注を発注者別に見ると、公共機関は、1億円増加し、288億

円に、民間は、373億円減少し、538億円となった。

＜表 2. 地域別の対前年度比較＞

地 域	2020 年度		2019 年度		対前年比：増減
	件 数	金 額（億円） 構成比率（%）	件 数	金 額（億円） 構成比率（%）	金 額（億円） （%）
ア ジ ア	1,146	6,457 (57.9%)	1,497	11,845 (57.6%)	-5,389 (-45.5%)
中 東・ 北アフリカ	10	72 (0.6%)	39	189 (0.9%)	-117 (-61.7%)
ア フ リ カ	8	501 (4.5%)	28	917 (4.5%)	-416 (-45.4%)
北 米	310	2,332 (20.9%)	263	5,463 (26.6%)	-3,131 (-57.3%)
中 南 米	76	88 (0.8%)	128	274 (1.3%)	-186 (-67.8%)
欧 州	16	106 (0.9%)	25	124 (0.6%)	-19 (-15.1%)
東 欧	67	760 (6.8%)	53	558 (2.7%)	202 (36.2%)
大 洋 州	58	825 (7.4%)	81	1,198 (5.8%)	-372 (-31.1%)
計	1,691	11,142 (100.0%)	2,114	20,570 (100.0%)	-9,427 (-45.8%)

4. 発注者別の動向

発注者別に見ると、公共機関からの受注は、264件、3,112億円で、前年度に比し、件数は6件減少し、金額は3,384億円減少した。また、民間企業からの受注は、1,427件、8,031億円で、前年度に比し、件数は417件減少し、金額は6,043億円減少した。この結果、受注全体に占める公共機関からの受注比率は、31.6%から27.9%に減少し、一方、民間企業からの受注比率は、68.4%から72.1%に増加した。

公共機関からの受注のうち、現地公共機関からの受注は、3,060億円で、地域別では、アジアは、1,682億円、中東・北アフリカは、1億円、アフリカは、480億円、北米は、608億円、大洋州は、288億円だった。中南米、欧州および東欧は、受注がなかった。また、日本公共機関からの受注は、52億円で、地域別では、アジアは、49億円、アフリカは、3億円および中南米は、0.2億円だった。中東・北アフリカ、北米、欧州、東欧および大洋州は、受注がなかった。

民間からの受注のうち、現地企業からの受注は、5,320億円で、地域別では、アジアは、

2,686億円、中東・北アフリカは、3億円、北米は、1,647億円、中南米は、10億円、東欧は、449億円および大洋州は、525億円だった。アフリカおよび欧州は、受注がなかった。また、日系の現地企業からの受注は、2,457億円で、地域別では、アジアは、1,875億円、中東・北アフリカは、2億円、北米は、77億円、中南米は、78億円、欧州は、101億円、東欧は、311億円および大洋州は、13億円だった。アフリカは、受注がなかった。日系の本邦企業からの受注は、254億円で、地域別では、アジアは、165億円、中東・北アフリカは、66億円、アフリカは、18億円、欧州は、5億円および東欧は、0.4億円だった。北米、中南米および大洋州は、受注がなかった。

＜表 3．発注者別の対前年度比較＞

発注者	2020 年度		2019 年度		対前年比：増減
	件数	金額（億円） 構成比率（%）	件数	金額（億円） 構成比率（%）	金額（億円） （%）
公共機関	264	3,112 (27.9%)	270	6,496 (31.6%)	-3,384 (-52.1%)
現地公共機関	248	3,060 (27.5%)	257	6,456 (31.4%)	-3,396 (-52.6%)
日本公共機関	16	52 (0.5%)	13	40 (0.2%)	12 (29.2%)
民間企業	1,427	8,031 (72.6%)	1,844	14,074 (68.4%)	-6,043 (-42.9%)
現地企業	495	5,320 (47.7%)	497	9,666 (47.0%)	-4,347 (-45.0%)
日系現地企業	900	2,457 (22.1%)	1,305	4,264 (20.7%)	-1,807 (-42.4%)
日系本邦企業	32	254 (2.3%)	42	143 (0.7%)	111 (77.5%)
計	1,691	11,142 (100.0%)	2,114	20,570 (100.0%)	-9,427 (-45.8%)

5. 資金源別の動向

資金源別に見ると、発注者の自己資金案件の受注は、1,600件、1兆35億円で、前年度に比し、件数は、384件減少、金額は、5,924億円減少した。自己資金案件の全体に占める比率は、昨年度77.6%に対し、90.1%となった。自己資金案件を発注者別に見ると、公共機関からの受注は、195件、2,078億円で、現地企業からは、494件、5,319億円、日系現地企業からは、891件、2,423億円および日系本邦企業からは、20件、213億円だった。

無償資金案件の受注は、7件、47億円で、前年度に比し、件数は、31件減少し、金額は、445億円減少した。無償案件の受注を地域別に見ると、アジアは、0.6億円、アフリカ

は、46億円および大洋州は、0.4億円だった。中東・北アフリカ、北米、中南米、欧州および東欧は、受注がなかった。

円借款案件（有償資金案件）の受注は、61件、516億円で、前年度に比し、件数は8件減少し、金額は、3,193億円減少した。円借款案件のうち、通常円借款は、件数は35件、金額は476億円、STEP案件は、件数は26件、金額は40億円、その他円借款は、受注がなかった。無償・円借款案件の合計は、68件、564億円で、前年度に比し、件数は39件減少し、金額は3,638億円減少した。この結果、受注全体に占める比率は、20.4%から5.1%に減少した。

国際金融機関案件の受注は、23件、544億円で、前年度に比し、件数は同じく、金額は135億円増加した。

＜表4．資金源別の対前年度比較＞

資金源	2020 年度		2019 年度		対前年比：増減
	件数	金額（億円） 構成比率（%）	件数	金額（億円） 構成比率（%）	金額（億円） （%）
自己資金	1,600	10,035 (90.1%)	1,984	15,959 (77.6%)	-5,969 (-37.3%)
公共機関	195	2,078 (18.7%)	167	2,308 (11.2%)	-230 (-10.0%)
現地企業	494	5,319 (47.7%)	494	9,666 (47.7%)	-4,346 (-45.0%)
日系現地企業	891	2,423 (21.8%)	1,285	3,874 (18.8%)	-1,450 (-37.4%)
日系本邦企業	20	213 (1.9%)	38	112 (0.5%)	102 (91.1%)
無償資金	7	47 (0.4%)	38	492 (2.4%)	-445 (-90.4%)
円借款 （有償資金）	61	516 (4.6%)	69	3,709 (18.0%)	-3,193 (-86.1%)
国際金融機関など	23	544 (4.9%)	23	409 (2.0%)	135 (33.0%)
計	1,691	11,142 (100.0%)	2,114	20,570 (100.0%)	-9,427 (-45.8%)

6. 工事分野別/工種別の動向

工事分野別に見ると、土木案件の受注は、295件、2,035億円、建築案件の受注は、1,396件、9,107億円で、この結果、土木と建築の比率は、18：82となった。土木工事の比率は、依然低い状況にある。

工種別では、1位は、工場で2,905億円、2位は、公益施設で2,004億円、以下、住宅1,454億円、商業ビル1,301億円、鉄道733億円、流通施設623億円、港湾/海岸479億円、道路442億円、リニューアル361億円、ホテル324億円の順となった。

前年度に比し、受注金額が比較的に伸びた分野は、公益施設（477億円増）、流通施設（178億円増）、リニューアル（103億円増）の順であった。一方、減少した分野では、商業ビル（2,551億円減）、空港（1,605億円減）、道路（1,587億円減）の順であった。

<表 5. 工事分野別の対前年度比較>

工事分野	2020 年度		2019 年度		対前年比：増減
	件 数	金 額（億円） 構成比率（%）	件 数	金 額（億円） 構成比率（%）	金 額（億円） （%）
土 木	295	2,035 (18.3%)	275	5,682 (27.6%)	-3,647 (-64.2%)
建 築	1,396	9,107 (81.7%)	1,839	14,888 (72.4%)	-5,781 (-38.8%)
計	1,691	11,142 (100.0%)	2,114	20,570 (100.0%)	-9,427 (-45.8%)

<表 6. 工種別の対前年度比較>

工 種	2020 年度		2019 年度		対前年比：増減
	件 数	金 額（億円） 構成比率（%）	件 数	金 額（億円） 構成比率（%）	金 額（億円） （%）
道路	155	442 (4.0%)	146	2,029 (9.8%)	-1,587 (-78.2%)
鉄道	59	733 (6.6%)	65	2,117 (10.3%)	-1,383 (-65.4%)
空港	26	89 (0.8%)	24	1,693 (8.2%)	-1,605 (-94.8%)
港湾／ 海岸	5	479 (4.3%)	17	571 (2.8%)	-92 (-16.1%)
上下水道	18	111 (1.0%)	20	203 (1.0%)	-92 (-45.4%)
発電所	21	72 (0.7%)	21	126 (0.6%)	-54 (-42.8%)
河川	3	36 (0.3%)	7	81 (0.4%)	-45 (-55.1%)
農業土木	0	0 (0.0%)	1	0 (0.0%)	0 (0.0%)
鉱工業 土木	36	60 (0.5%)	30	134 (0.7%)	-74 (-55.1%)

観光レクリエーション	9	3 (0.0%)	13	95 (0.5%)	-92 (-96.5%)
パイプライン	1	0.3 (0.0%)	0	0 (0.0%)	0.3 (0.0%)
廃棄物処理	5	17 (0.2%)	1	0.2 (0.0%)	17 (9,577.8%)
都市土木	0	0 (0.0%)	2	14 (0.1%)	-14 (-100.0%)
土地造成	2	2 (0.0%)	8	99 (0.5%)	-97 (-97.8%)
住宅	58	1,454 (13.1%)	74	2,117 (10.6%)	-723 (-33.2%)
商業ビル	140	1,301 (11.7%)	185	3,853 (18.7%)	-2,551 (-66.2%)
ホテル	29	324 (2.9%)	38	749 (3.6%)	-424 (-56.7%)
公益施設	59	2,004 (18.0%)	80	1,527 (7.4%)	477 (31.2%)
文化社会施設	11	72 (0.6%)	14	150 (0.7%)	-79 (-52.4%)
工場	874	2,905 (26.1%)	1,195	4,189 (20.4%)	-1,279 (-30.6%)
流通施設	54	623 (5.6%)	57	444 (2.2%)	178 (40.2%)
リニューアル	102	361 (3.2%)	93	258 (1.3%)	103 (39.9%)
内装工事	24	53 (0.5%)	23	61 (0.3%)	-8 (-12.5%)
計	1,691	11,142 (100.0%)	2,114	20,570 (100.0%)	-9,427 (-45.8%)

7. 契約金額の動向

契約金額を規模で見ると、1件が1億円未満の案件は、件数は975件、金額は－625億円（受注金額がマイナスになった理由として、為替調整や契約変更に伴う減額等による赤字修正の案件が多かったため）、1億円以上30億円未満の案件は、件数は623件、金額は3,916億円で、30億円未満の案件は、金額では全体の29.5%となった。

30億円以上50億円未満の案件は、件数は42件、金額は1,626億円、50億円以上100億円未満の案件は、件数は34件、金額は2,389億円となった。

100億円以上の案件は、件数は17件、金額は3,837億円となり、全体に占める比率は、34.4%となった。うち200億円以上の大型案件は、前年度より11件減少し、7件、金額は3,011億円減少し、2,481億円となり、全体に占める比率は22.3%を占めた。50億円以上の案件は、全体の78.2%を占めており、前年度に比べ件数および金額は減少したが、大型案件の受注が高いことがうかがえる。

＜表7. 契約金額別の対前年度比較＞

契約金額	2020 年度		2019 年度		対前年比：増減
	件 数	金 額（億円） 構成比率（%）	件 数	金 額（億円） 構成比率（%）	金 額（億円） （%）
1 億円未満	975	-625 (-5.6%)	1,113	-136 (-0.7%)	-489 (359.9%)
1 億円～ 10 億円未満	487	1,587 (14.2%)	660	2,117 (10.6%)	-590 (-27.1%)
10 億円～ 30 億円未満	136	2,329 (20.9%)	189	3,276 (15.9%)	-946 (-28.9%)
30 億円～ 50 億円未満	42	1,626 (14.6%)	54	2,119 (10.3%)	-493 (-23.3%)
50 億円～ 100 億円未満	34	2,389 (21.4%)	52	3,807 (18.5%)	-1,418 (-37.3%)
100 億円以上	17	3,837 (34.4%)	46	9,328 (45.4%)	-5,491 (-58.9%)
計	1,691	11,142 (100.0%)	2,114	20,570 (100.0%)	-9,427 (-45.8%)

8. 国別の動向

国別の受注を見ると、1位は、米国の2,222億円、2位は、シンガポールの1,946億円、3位は、タイの1,090億円、4位は、オーストラリアの715億円、5位は、台湾の641億円、次いで、中国の576億円、香港の451億円、アンゴラの450億円の順となっており、上位10カ国で全体の80.1%を占めた。

＜表8. 国別の対前年度比較＞

	2020 年度		2019 年度	
	国・地域名	金 額（億円）	国・地域名	金 額（億円）
1 位	米 国	2,222	米 国	5,286
2 位	シンガポール	1,946	シンガポール	2,042
3 位	タ イ	1,090	台 湾	1,953
4 位	オーストラリア	715	フィリピン	1,509
5 位	台 湾	641	タ イ	1,286
6 位	中 国	576	オーストラリア	832
7 位	香 港	451	ベ ト ナ ム	746
8 位	ア ン ゴ ラ	450	インドネシア	730
9 位	バングラデシュ	422	バングラデシュ	697
10 位	ポーランド	410	中 国	658
－	その他 37 カ国	2,220	その他 55 カ国	4,832
計	47 カ国	11,142	65 カ国	20,570

9. 契約形態別の動向

受注全体を契約形態別に見ると、施工のみは件数は881件、金額は7,974億円で、前年度に比し、件数は47件減少し、金額は6,894億円減少した。

設計施工は、件数は794件、金額は3,143億円で、前年度に比し、件数は、466件減少し、金額は2,513億円減少した。施工と設計施工の合計は、全体の99.8%を占めた。

PM・CM契約は、件数は2件、金額は62百万円で、技術指導は、件数は2件、金額は21百万円、ターンキー契約は、受注がなかった。その他は、件数は12件、金額は24億円だった。

また、契約形態を単独契約とJV契約別に見ると、単独契約は、1,563件、1兆662億円、JV契約は、128件、481億円で、単独契約とJV契約との比率は、96：4（前年度 79：21）となった。

JVの相手先（全128件）のうち、現地企業（うち56件）が最も多く、次いで、日本企業（うち33件）となった。

＜表9. 契約形態別の対前年度比較＞

契約形態	2020 年度		2019 年度		対前年比：増減
	件 数	金 額（億円） 構成比率（%）	件 数	金 額（億円） 構成比率（%）	金 額（億円） （%）
施工	881	7,974 (71.6%)	834	14,867 (72.3%)	-6,894 (-46.4%)
設計施工	794	3,143 (28.2%)	1,260	5,656 (27.5%)	-2,513 (-44.4%)
PM・CM	2	0.6 (0.0%)	5	8 (0.0%)	-7 (-92.1%)
技術指導	2	0.2 (0.0%)	0	0 (0.0%)	0.2 (0.0%)
ターンキー	0	0 (0.0%)	0	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	12	24 (0.2%)	15	38 (0.2%)	-14 (-36.3%)
計	1,691	11,142 (100.0%)	2,114	20,570 (100.0%)	-9,427 (-45.8%)

※本文中の数値は、四捨五入の都合上、表中の数値と合致しない場合がある。